



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
東

上場会社名 日産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下小次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長 (氏名) 吉田洋憲 (TEL) 03-3296-8356
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	148,578	△3.7	15,477	△21.9	15,873	△18.0	10,975	△15.3
23年3月期	154,209	3.5	19,817	3.5	19,369	0.7	12,953	1.6

(注) 包括利益 24年3月期 11,479百万円(△4.7%) 23年3月期 12,051百万円(△18.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	64.52	—	9.5	8.5	10.4
23年3月期	75.94	—	11.9	10.6	12.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 560百万円 23年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	190,113	119,645	62.4	697.36
23年3月期	183,399	112,361	60.7	654.33

(参考) 自己資本 24年3月期 118,631百万円 23年3月期 111,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	21,903	△9,879	△5,180	27,906
23年3月期	24,914	△8,496	△9,565	21,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	4,082	31.6	3.8
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	4,082	37.2	3.6
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		35.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,400	△0.6	6,300	△4.1	6,100	△6.4	3,600	△18.2	21.16
通期	153,000	3.0	17,200	11.1	17,400	9.6	11,400	3.9	67.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	171,000,000株	23年3月期	171,000,000株
24年3月期	885,647株	23年3月期	885,312株
24年3月期	170,114,473株	23年3月期	170,575,448株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	110,623	△4.3	13,095	△21.8	13,791	△20.0	9,980	△19.1
23年3月期	115,643	4.2	16,735	5.2	17,238	8.7	12,344	18.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	58.67		—					
23年3月期	72.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	169,080	105,002	62.1	617.24
23年3月期	163,955	98,535	60.1	579.23

(参考) 自己資本 24年3月期 105,002百万円 23年3月期 98,535百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

実際予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成24年5月15日(火)に、決算説明資料をホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）継続企業の前提に関する注記	15
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
（7）追加情報	17
（8）連結財務諸表に関する注記事項	18
（連結貸借対照表関係）	18
（連結損益計算書関係）	19
（連結株主資本等変動計算書関係）	20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	21
（有価証券関係）	22
（退職給付関係）	24
（税効果会計関係）	25
（セグメント情報等）	26
（1株当たり情報）	31
（重要な後発事象）	32
5. 役員の変動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度は、昨年3月の東日本大震災により混乱したサプライチェーンの復旧に伴い、企業の生産活動が回復基調となったことから、国内景気に持ち直しの動きが見られました。しかし、ナフサをはじめとする原燃料価格の高止まり、長期化する円高、欧州における政府債務危機を契機とする世界経済の減速、新興国の成長鈍化など、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、化学品部門はメラミン（合板用接着剤原料等）の国内需要の減少、海外市況の悪化などにより、減収減益となりました。機能性材料部門は、3Dテレビ用光配向材を上市しましたが、顧客の稼働率低下および競争激化の影響を受け、売上高、営業利益ともに前年を大きく下回りました。農業化学品部門は、製品販売は国内外で堅調に推移しましたが、昨年計上した動物薬に関するライセンス一時金の減少を補うにはいたりませんでした。医薬品部門は「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当期の売上高は、1,485億78百万円（前期比56億30百万円、3.7%減少）となり、損益面では営業利益が154億77百万円（前期比43億40百万円、21.9%減少）、経常利益が158億73百万円（前期比34億95百万円、18.0%減少）、当期純利益は109億75百万円（前期比19億78百万円、15.3%減少）となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品部門

基礎化学品では、アンモニア、尿素、硝酸、硫酸の販売は堅調に推移したものの、メラミンが、国内では大口需要家の被災、海外では市況の下落により苦戦しました。また、ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）などの販売が落ち込みました。

この結果、当部門の売上高は368億62百万円（前期比12億14百万円減少）、営業利益は15億95百万円（同8億53百万円減少）となりました。

機能性材料部門

ディスプレイ材料では、3Dテレビ用光配向材を上市しました。「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）の販売は、スマートフォンおよびタブレットPC用液晶パネル向けが増加する一方で、テレビ用液晶パネル向けは減少しました。また、半導体市場が低迷するなか、BARC（半導体用反射防止コーティング材）は販売が落ち込み、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）は、研磨剤向け出荷が減少しました。

この結果、当部門の売上高は、339億66百万円（前期比39億41百万円減少）、営業利益は48億22百万円（同30億76百万円減少）となりました。

農業化学品部門

国内販売では、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）の流通在庫の調整が進み、「ライメイ」（畑作・園芸用殺菌剤）は土壌処理分野向けが増加しました。輸出は、「ライメイ」、チフルザミド（殺菌剤）などが好調に推移しました。また、今期は動物薬に関するライセンス一時金収入はありませんでした。

この結果、当部門の売上高は337億67百万円（前期比6億40百万円減少）、営業利益は44億41百万円（同3億81百万円減少）となりました。

医薬品部門

「リバロ」は、国内での順調なシェア拡大と、昨年5月の欧州および今年2月のメキシコでの上市により、原薬の販売が増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス一時金収入（マイルストーン）は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は100億39百万円（前期比4億32百万円増加）、営業利益は46億46百万円（同2億61百万円増加）となりました。

卸売部門

電子材料関連製品の販売が減少しましたが、輸入品の取扱高が増加し、当部門の売上高は448億38百万円（前期比6億95百万円増加）、営業利益は13億44百万円（同9百万円減少）となりました。

その他の部門

エンジニアリング事業などの減収により、当部門の売上高は199億58百万円（前期比70億72百万円減少）、営業利益は3億9百万円（同7億5百万円減少）となりました。

（次期の見通し）

業績予想

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
次期	1,530	172	174	114	67円01銭
今期	1,486	155	159	110	64円52銭

部門別売上高および営業利益

（単位：億円）

	売上高		営業利益	
	次期	当期	次期	当期
化学品	385	369	23	16
機能性材料	372	340	63	48
農業化学品	346	338	42	44
医薬品	90	100	40	46
卸売	472	448	14	13
その他	227	200	4	3
調整額	△362	△309	△14	△17
計	1,530	1,486	172	155

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向が依然として不透明であることから、事業環境は予断を許さない状況が続くものと想定しております。

このような情勢ではありますが、当社グループは中期経営計画「V i s t a 2015」において策定した行動計画を完遂することで、収益力を高めるとともに将来の飛躍を可能とする事業体質の確立を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、化学品および機能性材料を中心に需要回復を織り込み、売上高1,530億円、営業利益172億円、経常利益174億円、当期純利益114億円を想定しております。なお、ナフサ市況につきましては53,000円/k1、為替については1米ドル77円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末比67億14百万円増の1,901億13百万円となりました。

負債合計は買入債務は増加しましたが、有利子負債残高、未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末比5億69百万円減少し、704億68百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比72億84百万円増の1,196億45百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.7ポイント増加し、62.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、219億3百万円の収入（前連結会計年度は249億14百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機能性材料部門などの設備投資を中心に98億79百万円の支出（前連結会計年度は84億96百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済などにより51億80百万円の支出（前連結会計年度は95億65百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額62百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して67億79百万円増加し、279億6百万円（前連結会計年度末は211億26百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	58.0	55.5	58.7	60.7	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	109.3	82.1	124.2	79.8	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	3.1	1.6	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.4	23.0	43.7	47.7	49.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。当期末の配当金につきましては、1株につき12円を予定しております。

(これにより中間配当金を含めた年間配当金(1株につき)は、以下のとおりとなります。)

当期年間配当金	24円
前期年間配当金	24円

また次期の配当金につきましては、年間配当金24円(中間配当金12円、期末配当金12円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）及び子会社26社、関連会社11社により構成されております。

なお事業内容と主要製品・事業および事業を構成する会社の関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品・事業	事業を構成する会社
化学品事業	基礎化学品 （メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル （封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）	当社、 その他会社 3社 (会社総数 4社)
機能性材料事業	ディスプレイ材料 （液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料 （半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド （電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）	当社、NCK(株)、 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.、 ニッサン・ケミカル・ヒューストン・ Corp.、 その他会社 1社 (会社総数 5社)
農業化学品事業	農薬 （除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、 植物成長調整剤）	当社、 ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・ S. A. R. L.、 その他会社 5社 (会社総数 7社)
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬	当社 (会社総数 1社)
卸売事業	卸売等	日星産業(株)、 その他会社 7社 (会社総数 8社)
その他の事業	肥料(高度化成等)、造園緑化、環境調査、 運送、プラントエンジニアリング等	日本肥糧(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、 日産エンジニアリング(株)、(株)環境技術研究 所、 その他会社 11社 (会社総数 16社)

主要な関係会社の状況 (平成24年3月31日)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 2	議決権の所有割合	関係内容
連結子会社		百万円		%	
日星産業㈱	東京都中央区	427	卸売	100.00	当社の製品の販売及び保険業務等を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産物流㈱	東京都中央区	112	その他	100.00	当社の製品及び原料等の運輸、保管業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産緑化㈱	東京都千代田区	100	その他	100.00	当社の農薬を販売しており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産エンジニアリング㈱	東京都江東区	50	その他	100.00	当社の製造プラントの設計施工を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
㈱環境技術研究所	東京都足立区	30	その他	100.00	当社が土地を転貸、建物を賃貸しており、当社の農薬、医薬の分析を委託しております。当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日本肥糧㈱	東京都中央区	320	その他	71.48	当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル アメリカ・Corp.	米国 テキサス州	千米ドル 13,200	機能性材料	100.00	当社の米国統括会社として製品等の販売及び開発業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル ヨーロッパ・S.A.R.L.	仏国 リヨン市	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	当社の農薬の販売及びマーケティングをしており、当社役員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル ヒューストン・Corp. (注) 1	米国 テキサス州	千米ドル 1,500	機能性材料	100.00 (100.00)	当社の無機材料の米国における生産子会社であり、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
NCK㈱	大韓民国 平澤市	百万 ウォン 9,000	機能性材料	90.00	当社から製品等を供給しており、当社役員3名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
持分法適用 関連会社 サンアグロ㈱	東京都中央区	百万円 1,791	その他	42.34	当社の農薬の販売を行っており、当社役員2名がその役員を兼務しております。
ズードケミー触媒㈱ (注) 3	東京都渋谷区	543	その他	38.55	当社が土地と設備の一部を賃貸し、用役を供給しております。当社役員1名がその役員を兼務しております。

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. ズードケミー触媒㈱は、平成24年5月1日付けで、商号をクリアント触媒㈱と変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客様とともに成長するグループとして、誠実な企業風土が育む高いブランド力を磨き上げ、社会にとって有意義な事業活動を通じて企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率（ROE）」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、国内外の不透明な景気動向および厳しい事業環境が続くなか、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Vista2015 Stage I」で掲げた4つの基本戦略に基づく諸施策を着実に実行し、早期に成長路線へ回帰することが、喫緊の課題であると認識しております。

第1の戦略「新たな成長エンジンの創出」につきましては、九州大学との産学連携のなかで研究を進めてきた新材料の実用化に向け、積極的に用途開発を行ってまいります。機能性材料では、昨年6月に新設した事業部企画開発部に、開発品および開発候補品を研究所から移管することで、マーケティング力、顧客情報を有効に活用し、新製品の実需化を加速いたします。農業化学品では、新しい水稻用除草剤（NC-620）が、昨年、韓国で登録され、今年には日本での登録を予定していることから、販売計画に対応した製造設備を新設いたします。医薬品では、不整脈治療薬（NTC-801）および血小板減少症治療薬（NIP-022）とも、順調に臨床試験が進捗しておりますが、さらに先を見据えた新薬の研究を進めてまいります。

第2の戦略「研究開発力の強化」につきましては、ライフサイエンス分野での研究基盤強化の一環として、2011年度から5年をかけて生物科学研究所を抜本的に整備する計画を進めており、昨年12月には医薬品を主体とする研究本館が完成しました。引き続き、温室、農薬中心の研究棟などを建設し、医薬の評価力、農薬の温室管理機能を高めることに加え、農薬以外のライフサイエンス材料の研究を推進してまいります。

第3の戦略「海外での事業展開の加速」につきましては、今後も電子材料分野で伸長が見込まれるアジア市場に重点をおき、韓国、台湾の現地法人、中国の駐在員事務所の機能を強化いたします。その一環として、事業部が中心となり、昨年5月から業務を開始した台湾および既存の韓国の研究開発センターと電子材料研究所の連携を深め、技術面での顧客対応力を高めてまいります。農業化学品では、昨年9月、ブラジルにおけるトップクラスの農薬の製造・販売会社であり、充実した研究開発施設を保有するイハラプラス社に資本参加しました。同社を日本、フランスに続く拠点と位置づけ、グローバルな研究開発体制を構築し、海外マーケットを見据えた農薬の新剤・混合剤の開発を行ってまいります。

第4の戦略「人材開発の推進」につきましては、上記3つの戦略を遂行するためには、専門性の高い、国際感覚をもつ人材が必要不可欠であることから、これからも人材の開発に注力いたします。

また、当社グループは、「優れた技術とサービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という経営理念に基づき、経営の透明性の向上、コンプライアンス（法令および社会規範遵守）体制の強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての社会的責任を積極的に果たし、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,126	27,906
受取手形及び売掛金	※3 55,220	※3 55,526
商品及び製品	23,118	24,374
仕掛品	96	47
原材料及び貯蔵品	5,219	4,987
未収入金	2,004	1,794
短期貸付金	64	84
繰延税金資産	2,594	2,623
その他	1,079	1,048
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	110,512	118,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,942	51,533
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,957	△30,639
建物及び構築物（純額）	18,984	20,893
機械装置及び運搬具	100,516	105,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,520	△95,278
機械装置及び運搬具（純額）	9,995	9,871
工具、器具及び備品	24,014	26,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,565	△22,725
工具、器具及び備品（純額）	3,448	3,476
土地	9,557	9,551
リース資産	30	73
減価償却累計額	△15	△29
リース資産（純額）	14	44
建設仮勘定	4,402	889
有形固定資産合計	46,403	44,726
無形固定資産		
のれん	2,366	1,746
ソフトウェア	448	413
その他	568	591
無形固定資産合計	3,383	2,751
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20,321	※1 22,325
長期貸付金	53	32
繰延税金資産	745	72
その他	2,193	1,982
貸倒引当金	△214	△160
投資その他の資産合計	23,099	24,252
固定資産合計	72,886	71,729
資産合計	183,399	190,113

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 15,443	※3 17,281
短期借入金	17,343	21,396
1年内返済予定の長期借入金	8,039	6,451
未払法人税等	3,242	1,905
賞与引当金	1,724	1,745
役員賞与引当金	30	30
その他	8,060	7,906
流動負債合計	53,884	56,716
固定負債		
長期借入金	14,500	11,049
繰延税金負債	—	82
退職給付引当金	521	505
その他	2,130	2,114
固定負債合計	17,153	13,752
負債合計	71,037	70,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	79,615	86,507
自己株式	△1,072	△1,072
株主資本合計	111,096	117,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	2,021
為替換算調整勘定	△1,223	△1,378
その他の包括利益累計額合計	214	642
少数株主持分	1,049	1,014
純資産合計	112,361	119,645
負債純資産合計	183,399	190,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	154,209	148,578
売上原価	※2 99,859	※2 97,998
売上総利益	54,349	50,580
販売費及び一般管理費	※1, ※2 34,531	※1, ※2 35,102
営業利益	19,817	15,477
営業外収益		
受取利息	35	25
受取配当金	557	565
受取賃貸料	293	243
物品売却益	396	419
持分法による投資利益	5	560
その他	747	470
営業外収益合計	2,035	2,284
営業外費用		
支払利息	498	448
固定資産処分損	455	239
休止損	399	470
その他	1,130	730
営業外費用合計	2,484	1,888
経常利益	19,369	15,873
特別利益		
事業譲渡益	—	650
事業整理損失引当金戻入額	113	—
特別利益合計	113	650
特別損失		
退職給付制度改定損	636	—
特別損失合計	636	—
税金等調整前当期純利益	18,845	16,523
法人税、住民税及び事業税	5,807	4,867
法人税等調整額	19	593
法人税等合計	5,827	5,461
少数株主損益調整前当期純利益	13,018	11,062
少数株主利益	64	87
当期純利益	12,953	10,975

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,018	11,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	582
為替換算調整勘定	△523	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△967	416
包括利益	12,051	11,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,022	11,402
少数株主に係る包括利益	28	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,942	18,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,942	18,942
資本剰余金		
当期首残高	13,611	13,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,611	13,611
利益剰余金		
当期首残高	74,749	79,615
当期変動額		
剰余金の配当	△4,453	△4,082
当期純利益	12,953	10,975
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△3,634	—
当期変動額合計	4,865	6,892
当期末残高	79,615	86,507
自己株式		
当期首残高	△1,933	△1,072
当期変動額		
自己株式の取得	△2,774	△0
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	3,634	—
当期変動額合計	860	△0
当期末残高	△1,072	△1,072
株主資本合計		
当期首残高	105,370	111,096
当期変動額		
剰余金の配当	△4,453	△4,082
当期純利益	12,953	10,975
自己株式の取得	△2,774	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,726	6,892
当期末残高	111,096	117,988

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,881	1,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△442	582
当期変動額合計	△442	582
当期末残高	1,438	2,021
為替換算調整勘定		
当期首残高	△735	△1,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△488	△155
当期変動額合計	△488	△155
当期末残高	△1,223	△1,378
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,146	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△931	427
当期変動額合計	△931	427
当期末残高	214	642
少数株主持分		
当期首残高	1,137	1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△35
当期変動額合計	△87	△35
当期末残高	1,049	1,014
純資産合計		
当期首残高	107,653	112,361
当期変動額		
剰余金の配当	△4,453	△4,082
当期純利益	12,953	10,975
自己株式の取得	△2,774	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018	391
当期変動額合計	4,707	7,284
当期末残高	112,361	119,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,845	16,523
減価償却費	10,439	10,459
受取利息及び受取配当金	△593	△590
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	10
支払利息	498	448
固定資産処分損益 (△は益)	455	239
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,471	△422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,182	△1,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	683	1,959
未払費用の増減額 (△は減少)	603	△176
その他	△325	242
小計	31,354	27,666
利息及び配当金の受取額	613	708
利息の支払額	△522	△440
法人税等の支払額	△6,530	△6,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,914	21,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△36	△901
投資有価証券の売却による収入	647	115
有形固定資産の取得による支出	△8,530	△8,646
有形固定資産の除却による支出	△290	△171
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	77	△9
その他	△364	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,496	△9,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,880	4,076
長期借入れによる収入	4,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△8,095	△8,039
配当金の支払額	△4,453	△4,082
少数株主への配当金の支払額	△118	△121
自己株式の取得による支出	△2,774	△0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△6	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,565	△5,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△487	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,364	6,779
現金及び現金同等物の期首残高	14,762	21,126
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,126	※ 27,906

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア株式会社、台湾日産化学股份有限公司他であります。

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。

関連会社2社	サンアグロ株式会社
	ズードケミー触媒株式会社

ズードケミー触媒株式会社は、平成24年5月1日付けで、商号をクラリアント触媒株式会社と変更いたしました。

なお、持分法の適用から除外した非連結子会社（日産化学アグロコリア株式会社、台湾日産化学股份有限公司）及び関連会社（日本燐酸株式会社他）は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日（3月31日）と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。

ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L.	12月31日
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日

なお、ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L. については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の2社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務年数17年の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,490百万円	5,972百万円

2 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
台湾日産化学股份有限公司	126百万円	303百万円
日本アンモニアターミナル㈱	48	66
従業員	18	10
合計	193	379

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	364百万円
支払手形	—	85

4 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社5社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸付極度額の総額	3,759百万円	3,706百万円
貸付実行残高	64	75
差引貸付未実行残高	3,695	3,631

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	762百万円	722百万円
労務費	13,657	13,369
(うち、退職給付費用)	692	637)
(うち、賞与引当金繰入額)	1,110	1,155)
試験費	3,626	3,966
減価償却費	3,733	3,956

※2 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	12,636百万円	13,648百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	174,000,000	—	3,000,000	171,000,000
合計	174,000,000	—	3,000,000	171,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,708,705	2,177,576	3,000,969	885,312
合計	1,708,705	2,177,576	3,000,969	885,312

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,177千株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による増加2,167千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,412	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,041	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,041	利益剰余金	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	171,000,000	—	—	171,000,000
合計	171,000,000	—	—	171,000,000
自己株式				
普通株式 (注)1、2	885,312	472	137	885,647
合計	885,312	472	137	885,647

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,041	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,041	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,041	利益剰余金	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	21,126百万円	27,906百万円
現金及び現金同等物	21,126	27,906

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,799	5,914	2,885
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,799	5,914	2,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,307	2,757	△449
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,307	2,757	△449
合計	11,107	8,671	2,436

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 3,722百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,032	5,731	3,300
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,032	5,731	3,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,765	2,948	△183
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,765	2,948	△183
合計	11,797	8,680	3,116

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 4,555百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△12,042	△11,834
ロ. 年金資産	10,730	10,655
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,312	△1,179
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,123	1,021
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△188	△158
ヘ. 前払年金費用	333	346
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△521	△505

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	1,199	852
ロ. 利息費用	231	208
ハ. 期待運用収益	△208	△184
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	216	144
ホ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	636	—
ヘ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	106	230
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,182	1,251

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

17年(平均残存勤務年数の定率法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	700百万円	662百万円
貯蔵品在庫	545	568
減価償却費	720	488
前払委託試験費	449	437
有価証券評価損	469	414
その他	2,255	2,026
繰延税金資産小計	5,140	4,598
評価性引当額	—	△93
繰延税金資産合計	5,140百万円	4,505百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,174百万円	△1,189百万円
固定資産圧縮積立金	△453	△383
その他	△172	△318
繰延税金負債合計	△1,800百万円	△1,892百万円
繰延税金資産の純額	3,340百万円	2,613百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.03%	2.36%
税率変更影響	—	1.61
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31	1.41
税額控除	△7.01	△7.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46	△3.07
過年度法人税等	△1.94	—
持分法投資損益による影響	△0.01	△1.38
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△1.06	△1.00
その他	△0.63	0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.92%	33.05%

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。なお、第2四半期会計期間より、従来化学品事業セグメントに属していた無機材料と電子材料を統合し、新たに機能性材料事業セグメントとする組織改訂を平成23年6月28日付で実施したことに伴い、報告セグメントを「化学品事業」、「機能性材料事業」、「農業化学品事業」、「医薬品事業」、「卸売事業」及び「その他の事業」に変更しております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントへの資産配分はおこなっておりませんが、当連結会計年度より、報告セグメントへの資産配分をおこなったため、当連結会計年度からセグメント資産を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,707	32,272	32,225	9,542	36,985	13,475	154,209	—	154,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,369	5,636	2,183	63	7,157	13,554	36,965	△36,965	—
計	38,077	37,908	34,408	9,606	44,143	27,030	191,174	△36,965	154,209
セグメント利益 (営業利益)	2,449	7,898	4,822	4,385	1,354	1,014	21,925	△2,107	19,817
その他の項目									
減価償却費	3,368	4,052	1,294	271	121	469	9,577	232	9,809
のれんの償却額	—	6	624	—	0	—	630	—	630

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△2,107百万円には、セグメント間取引消去△596百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,511百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,666	29,205	31,569	9,975	37,751	11,409	148,578	—	148,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,196	4,761	2,198	63	7,087	8,548	30,855	△30,855	—
計	36,862	33,966	33,767	10,039	44,838	19,958	179,433	△30,855	148,578
セグメント利益 (営業利益)	1,595	4,822	4,441	4,646	1,344	309	17,159	△1,682	15,477
セグメント資産	31,604	31,532	44,604	12,424	16,458	9,460	146,082	44,030	190,113
その他の項目									
減価償却費	2,477	4,287	1,182	1,042	120	464	9,574	253	9,828
のれんの償却額	—	6	624	—	0	—	631	—	631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,637	2,197	2,106	1,651	107	286	7,988	263	8,251

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,682百万円には、セグメント間取引消去△128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額44,030百万円には、セグメント間取引消去△9,960百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,990百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア等	欧米等	合計
110,894	34,180	9,134	154,209

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア等	欧米等	合計
108,758	30,421	9,399	148,578

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	23	2,341	—	0	—	2,366	—	2,366

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	17	1,717	—	11	—	1,746	—	1,746

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	654.33円	1株当たり純資産額	697.36円
1株当たり当期純利益	75.94円	1株当たり当期純利益	64.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,361	119,645
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,049	1,014
(うち少数株主持分)	(1,049)	(1,014)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,311	118,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	170,114,688	170,114,353

（注）2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,953	10,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,953	10,975
期中平均株式数(株)	170,575,448	170,114,473

（重要な後発事象）

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得の内容

- （1） 取得対象株式の種類 当社普通株式
- （2） 取得し得る株式の総数 7,000,000 株（上限とする）
 （発行済株式総数に対する割合 4.09%）
- （3） 株式の取得価額の総額 5,000,000,000 円（上限とする）
- （4） 株式の取得期間 平成24年5月16日から平成24年10月31日まで

（ご参考）平成24年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	170,114,353株
自己株式数	885,647株

5. 役員の変動

(平成24年6月27日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません

(2) その他の変動

新任取締役候補

取締役 (物質科学研究所長)	渡辺 淳一	(現 物質科学研究所長)
-------------------	-------	--------------

退任予定取締役

取締役	岩瀬 建	(日産物流(株)取締役社長就任予定)
-----	------	--------------------

新任監査役候補

常勤監査役	高槻 紀久夫	(現 日産物流(株)取締役社長)
-------	--------	------------------

退任予定監査役

常勤監査役	鎌木 史朗	
-------	-------	--

昇任取締役候補

常務取締役 (富山工場長)	大野 隆己	(現 取締役 富山工場長)
------------------	-------	---------------

役職の変動

専務取締役 (機能性材料事業部長、 NCK株式会社代表取締役)	塚本 祐敏	(現 専務取締役 機能性材料事業部長、 ニッサンケミカルアメリカコーポレーション取締役社長、 NCK株式会社代表取締役、 台湾日産化学股份有限公司代表取締役)
---------------------------------------	-------	--

常務取締役 (生産技術部長、 日産エンジニアリング(株)取締役社長)	幸 信一	(現 常務取締役 生産技術部長、購買部長、 日産エンジニアリング(株)取締役社長)
--	------	--

常務取締役 (農業化学品事業部長、購買部長、 ニッサンケミカルヨーロッパ S.A.R.L. 取締役社長、 日産化学アグロコリア株式会社取締役社長)	平田 公典	(現 常務取締役 農業化学品事業部長、 ニッサンケミカルヨーロッパ S.A.R.L. 取締役社長、 日産化学アグロコリア株式会社取締役社長)
--	-------	--

取締役 (ニッサンケミカルアメリカコーポレーション取締役社長)	鯉沼 豊治	(現 取締役 機能性材料事業部副事業部長 兼 同無機コロイド営業部長)
------------------------------------	-------	--

取締役 (機能性材料事業部副事業部長 兼 同事業推進部長)	櫻田 健一郎	(現 取締役 人事部長)
-------------------------------------	--------	--------------

(参考)

平成24年3月期連結決算概要

平成24年5月15日

日産化学工業株式会社

1. 連結業績

(単位：億円)

	平成25年3月期(予想)	平成24年3月期	平成23年3月期
売上高	1,530	1,486	1,542
営業利益	172	155	198
経常利益	174	159	194
当期純利益	114	110	130
1株当たり当期純利益	67円01銭	64円52銭	75円94銭
1株当たり配当金	24円(中間12円)	24円(中間12円)	24円(中間12円)
自己資本当期純利益率(ROE)	9.3%	9.5%	11.9%

2. その他(連結)

	平成25年3月期(予想)	平成24年3月期	平成23年3月期
設備投資額	86	83	96
減価償却費(注)	100	105	104
研究開発費	142	136	126

(注)減価償却費には、のれんの償却額を含んでおります。